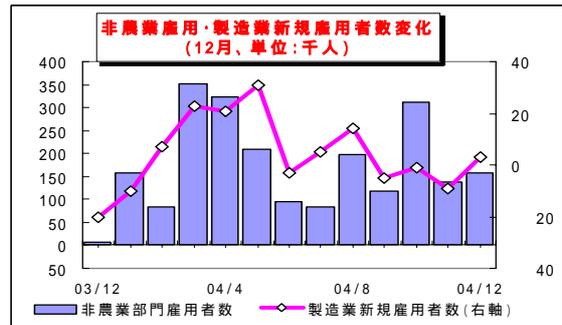
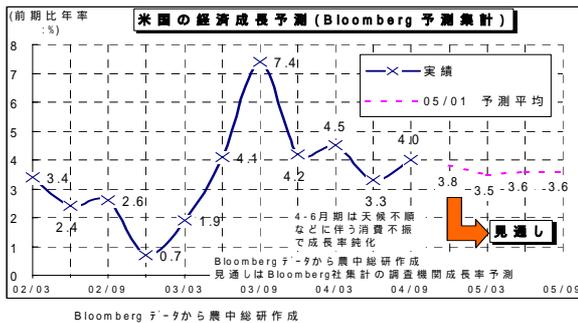


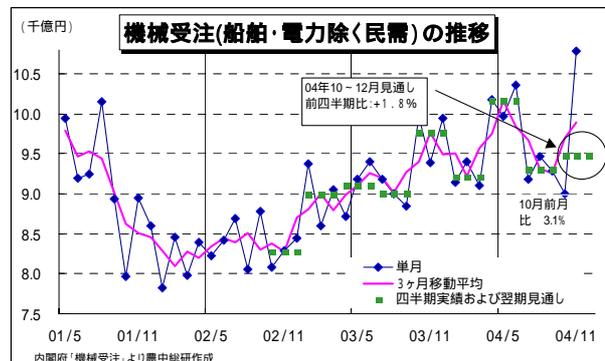
今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

最近の経済・金融情勢

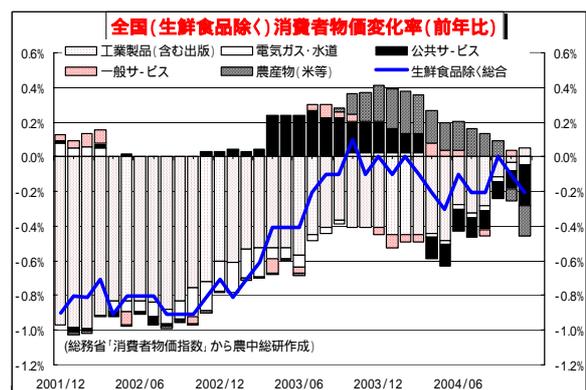
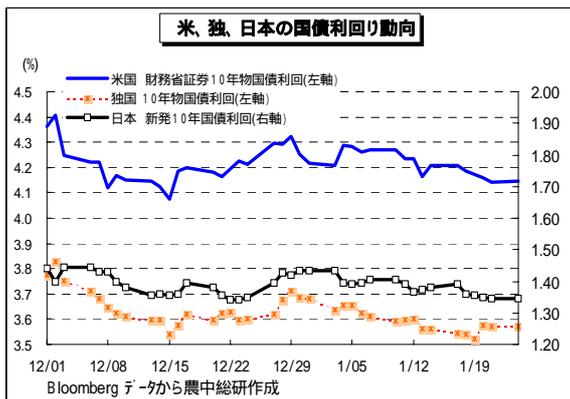
- 05年1月のエコノミスト予想によれば、米国経済は今後も3%台半ばの成長が続くと見込まれている。04年12月の非農業雇用者数は15.7万人と増加となり、04年全体では約223万人の増加となった。また低下が続いていた消費者心理も、雇用情勢の先行き懸念が後退したことなどにより上昇した。米国の政策金利(フェデラルファンド・レート)は12月14日に0.25%引き上げられ2.25%になったが、長期金利は低位で推移している。



- わが国では、政府、日銀ともに、1月の景気の基調判断を据え置いた。04年11月の鉱工業生産指数は、一般機械、輸送機械等の生産が上昇したことから3カ月ぶりに上昇したが、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種では生産調整の動きが続いている。また設備投資の先行指標となる11月の機械受注は3カ月ぶりに増加したが、鉱工業および通信業からの大量受注による底上げが大きく、先行きには注意が必要。



- 外為相場では円高が進行。年明け以降のユーロ下落の余波を受け、ユーロ円相場で円が上昇。ドル円相場でも102~103円台で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、1.3%台に低下。素材価格の上昇により国内企業物価の上昇が続いているものの、消費者物価は小幅下落となっている。一方、経済財政諮問会議は「改革と展望」(04年度改訂版)で、「06年度のデフレ脱却」見通しを維持している。



## 最近の主な出来事

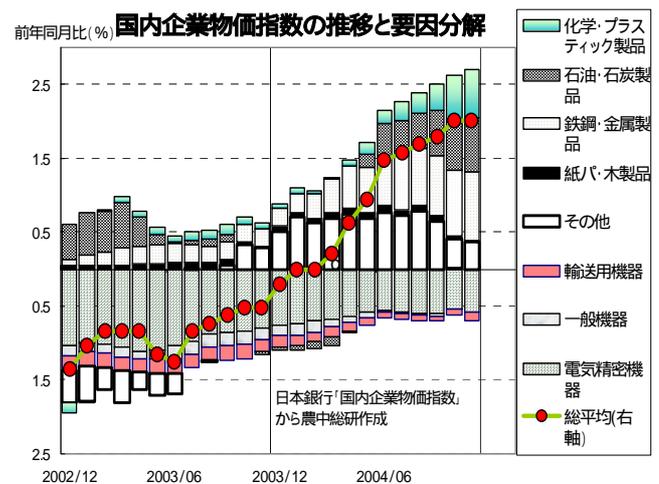
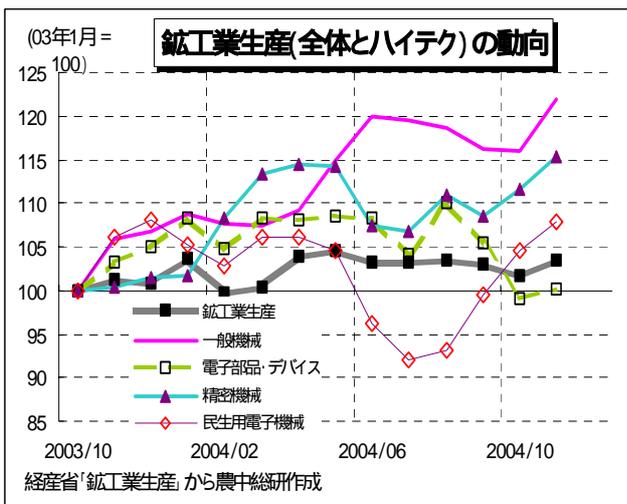
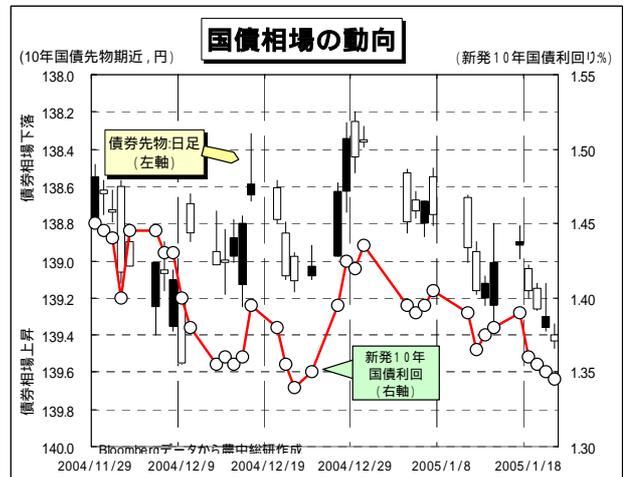
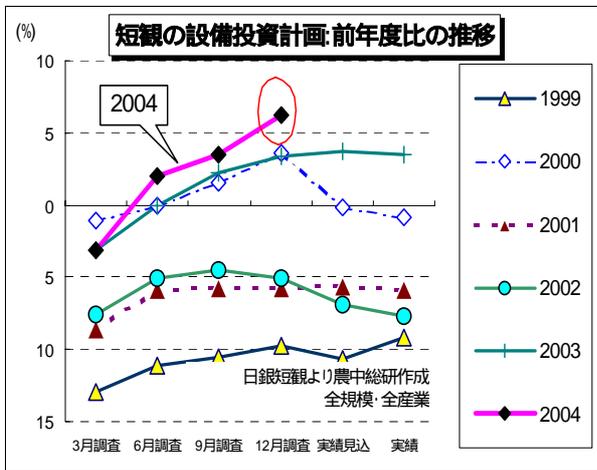
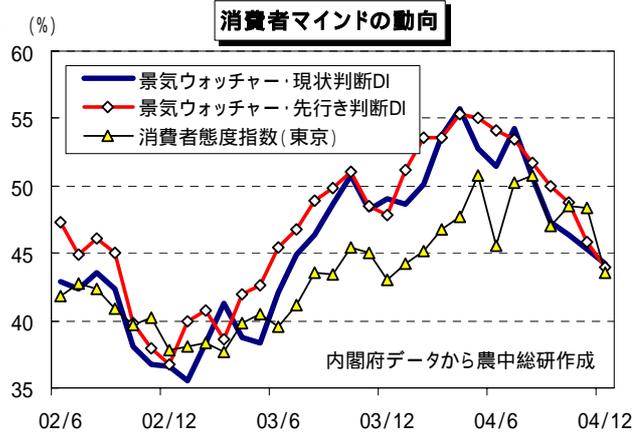
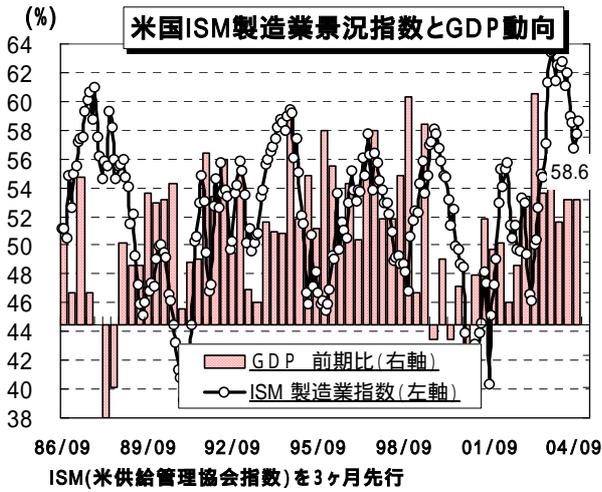
月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
12月17日(金)	・日銀、政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全会一致で決定	・東京証券取引所、有価証券報告書の虚偽記載問題で、西武鉄道株の上場を廃止	
12月20日(月)	・2005年度予算の財務省原案内示		・ロイター、アメリカ・マネーライン・テレートを買収すると発表
12月23日(木)	・天皇陛下の71歳の誕生日を祝う一般参賀		・ロシアのプーチン大統領、北方領土問題について、日本の4島返還要求を拒絶
12月24日(金)	・政府、閣議で2005年度予算案を決定		
12月26日(日)			・インドネシア・スマトラ島沖でマグニチュード9.0の巨大地震発生
12月28日(火)		・産業再生機構、ダイエーとミサワホーム両グループの支援を正式に決定	
12月29日(水)		・マンション分譲大手の藤和不動産、不動産大手の三菱地所と資本、業務の両面で提携したと発表	
1月4日(火)	・経済財政諮問会議、奥田碩・日本経団連会長ら同会議の民間議員4人全員の留任が決定	・東京証券取引所で大発表、新年の取引が始まる	・中国人民銀行の周総裁、今年の通貨供給量を前年比15%増程度に維持する目標を表明
1月6日(木)			・スマトラ沖地震被災国に対する復興支援策を協議する緊急首脳会議がジャカルタで開幕 ・中国の人口が13億人に
1月10日(月)			・パレスチナ自治政府議長選、パレスチナ解放機構(PLO)のアッバス議長が圧勝
1月11日(火)		・青色発光ダイオード訴訟、中村修二氏が計約8億4300万円を受け取ることで元勤務先と和解	
1月12日(水)			・パキクラブ、スマトラ沖地震による津波被災国の債務の返済を当面猶予することで正式合意
1月13日(木)			・欧州中央銀行(ECB)、政策金利を2.00%に据え置き決定
1月18日(火)	・国連防災世界会議が神戸市で開幕	・産業再生機構、パソコン教室のアピバジャパンや栃木県鬼怒川温泉の旅館など5社の支援を決定	
1月20日(木)	・経済財政諮問会議、経済財政運営の中期的指針となる「改革と展望」の改訂版を了承	・ヤフー、あおぞら信託銀行を事実上買収し、ネットバンキング事業に進出すると発表	・米国ブッシュ大統領の就任式が行われ、政権2期目がスタート
1月21日(金)	・第162通常国会の召集日(会期:6月19日までの150日間、郵政民営化法案の成否が焦点)		

## 政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2004年	1月	↑ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	→	緩やかに回復している
	2月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	→	緩やかに回復している
	3月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている	→	緩やかに回復している
	4月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↑	緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している
	5月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	→	緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している
	6月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↑	回復を続けている
	7月	↑ 企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、堅調に回復を続けている	→	回復を続けている
	8月	→ 企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している	→	回復を続けている
	9月	→ 堅調に回復している	→	回復を続けている。なお原油価格の動向と、その内外経済への影響について留意
	10月	→ 堅調に回復している	→	回復を続けている
	11月	↓ このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている	↓	輸出、生産の増勢に一服感がみられるものの、全体として回復を続けている
	12月	↓ 一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	↓	生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
2005年	1月	→ 一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている	→	生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成

# 内外の経済金融データ



## 今後の内外中期スケジュール

時期	区分	国内		海外
		政治	経済・金融	
04年度 (H16)	10月～05 年3月	1月 通常国会	12月～1月 NTTグループが固定電話の料金を順次値下げ 1月 中部、北陸、九州電力が料金引き下げ 1月 自動車リサイクル法施行、住民税分の配偶者特別控除の廃止 04年度末:「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	1月 イラク暫定議会選挙 2月 英国でG7 サウジで国際テロ会議 3月 中国全国人民代表大会 イランでOPEC総会
05年度 (H17)	4月～9月	年内 介護保険を見直し 4月 衆参統一補選  7月 東京都議選	4月:ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 3～9月:愛知万博  4月 減損会計の強制適用スタート 4月:関西、中国、北陸、北海道電力が料金引き下げ 4月:雇用保険料の引き上げ(1.4%から1.6%) 4月:国民年金保険料の引き上げ(月額280円)	4月 米国でG7  7月 英国でG8サミット 9月 G7 IMF・世銀総会
	10月～06 年3月		10月末 TOPIX浮動株比率の段階的な調整開始 固定資産の減損会計完全実施(06年3月期から) 1月～定率減税(3.3兆円)の段階的な縮小・廃止を実施 デフレ脱却時期目標:05年度以降	秋頃 PS等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準(IFRS)採用 12月 イラク正式政権の樹立(多国籍軍の駐留期限)
06年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始(先進的手法については7年末から)	ロシアでG8サミット 06年中 Windows XP後継バージョンを市場投入 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ

(農中総研作成)